

2016年度第2四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2016年11月8日（火）16:00～17:30

【出席者】 社長 : 垣内 威彦
常務執行役員 CFO : 増 一行
主計部長 : 蜂谷 由文
IR 部長 : 武久 裕

【質疑応答】

① 業績/経営関連

Q. 業績見通しを上方修正したが、増配や自社株買を行うのか。

- A. ● 中期経営戦略 2018 では、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としている。
- 今回の業績見通しの修正は、足元の資源価格の上昇などを織り込んだものであり、持続的な成長に伴う増益とまでは言えないことから、現時点では「1株あたり60円」を維持する。
- 中期経営戦略 2018 の期間を通じて余剰資金が生じれば、追加株主還元策の選択肢の一つとして自社株買も考える。

Q. 資金余剰となった場合の用途は。また、投資方針に変更はないのか。

- A. ● 成長領域を中心とした超過リターンが得られる投資と、中期経営戦略 2018 で掲げた格付 A 格上位維持達成の為の債務削減に充当する。
- また、追加の株主還元については、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当の方針に沿った形で決定する。
- 尚、資金余剰となった場合も引続き規律をもった投資を実施することとし、投資方針や判断基準は変更ない。

Q. 中経で掲げている資産入替の進捗状況。

- A. ● 事業のライフサイクルに於ける事業の位置付けは、事業領域レベルに加え、事業投資先レベルの位置付け区分も既に確認済み。各区分に応じた戦略やアクションプランはグループマネジメントと共有している。

② 個別事業関連

Q. MDP 事業が前年同期比で増益となっているが、要因の内訳は。また、コスト削減は進んでいるのか。

- A. ● 昨年度は135億円の赤字だったが、今年度は223億円と358億円の増益。
- 内、数量・コスト要因にて+194億円、価格・米豪為替要因にて+164億円となっている。
- 一過性のコスト削減に留まらず、操業効率化に資する施策実行を通して、低コスト操業を継続的に可能とするべく取り組んでいる。具体的な生産コストの公表は控えるが、既存炭鉱・本社におけるコスト削減・生産性向上の施策による生産数量増を通じ、コスト単価は改善している。

Q. 業績見直し修正に当たっての原料炭の価格見直しは。

- A. ● 原料炭価格予想は独禁法への影響もあり開示できない。引き続き動向を注視していく。

Q. 船舶事業の減損について。

- A. ● 船舶事業において、船腹の過剰供給と海上荷動き量の伸び悩みにより船腹の需給バランスが悪化し、ばら積み船マーケットの長期低迷が継続していることによるもの。
- 備船舶市況の低迷が継続していることを受けて保有資産の精査を行っており、下期も損失が発生する可能性を織り込んでいる。
- 今後船舶事業をどう立て直すか、あらゆる可能性を排除せずに検討を重ねていく。

Q. 鮭鱒事業につき、市況に左右されない体質に強化する為の打ち手は。

- A. ● 鮭鱒は市況下落時には需要が喚起されやすく、また、生産規模の調整により供給も減少する。斯かる需給調整が働くことで、鮭鱒相場は3年前後の周期で上下動する特徴があり、マクロ経済の影響を強く受けるエネルギーや金属資源とは、市況の構造が異なる。
- 当社子会社の鮭鱒養殖事業会社間に於いて、餌や養殖設備の共同購入による養殖コスト削減や配合飼料のイノベーション、ライセンス・加工場・淡水養殖場等の相互活用による効率化、販売における融通等、各種施策を実施している。

Q. ローソンの子会社化を発表したが、三菱商事が投資先の経営に参画する意義は。

- A. ● ローソンは当社にとって消費者との接点という重要な位置付けであり、また、CVS業界にはまだまだ成長余地があることから、子会社化に踏み切ったもの。当社は人的リソース、ネットワークを最大限提供し、派遣された人員は創意工夫してローソンの企業価値向上に邁進することで、引いては当社の成長に繋がりたいと考える。
- 具体的には、当社の持つ原材料調達網を活かした商品力の強化や、三菱食品をはじめとする流通においても効率化に取り組む。海外事業では当社の海外におけるネットワークと総合力を活用し、新規開拓を進める。

以 上